

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

<b>事業名</b>	情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			<b>担当部局庁</b>	戦略・組織グループ	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	会計チーム システム統括・監理チーム	奥田 参事官 松田 参事官			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第 17号、第18号			<b>関係する 計画、通知等</b>	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣 議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	各府省が行う情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトが、共通機能の活用等の政府方針に沿っているかという観点から、各府省と連携し一元的なプロジェクト監理を実施するとともに、この結果を予算要求や執行に反映させるため、デジタル庁が情報システム関係予算を段階的に一括計上する。これらの取組を通じて「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理 デジタル庁が各府省と連携して、以下の取組を実施 ・年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施 ・共通基盤(統括・監理支援システム)、政府の共通ルールの整備 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する事業 ・デジタル庁における情報システム関係予算の一括計上、配分								
<b>実施方法</b>	委託・請負、その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の状 況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	28,679	460,053			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	90,102	111,933			
		前年度から繰越し	-	-	-	35,254			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 35,254	-			
		予備費等	-	-	▲ 24,070	-			
		計	0	0	59,457	607,240			
	執行額	-	-	58,221	-				
	執行率 (%)	-	-	98%	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	49%	-				
<b>令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度 第2次補正予算</b>	<b>主な増減理由</b>						
	情報処理業務庁費	107,596	-						
	マイナンバーカード関係シ ステム事業費補助金	976							
	情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費	3,361							
	計	111,933							
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	デジタル庁が各府省と連携して、年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューを実施し、共通機能の活用等の政府方針に沿ったシステムの整備・運用等を実施する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度 活動見込</b>	<b>5年度 活動見込</b>
	デジタル庁による共通機能 の整備	デジタル庁が整備した共通 機能の数	活動実績	システム	-	-	-		
			当初見込み	システム	-	-	-		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	X=共通機能の整備に要する経費 /Y=整備した共通機能の数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	デジタル庁が整備する共通機能の活用の徹底	共通機能の活用により削減される重複機能の数		成果実績	システム	-	-	-			
				目標値	システム	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	情報資産管理標準シート										
活動内容(アクティビティ)	デジタル庁が実施するレビュー(予算要求レビュー及び執行段階レビュー)を通じて、国民向けシステム(オンライン手続・申請、Webサイト等)について、利用者の視点を踏まえたUI・UXの向上が実現されるよう、各プロジェクトにおける適切なPDCAサイクルの実現を推進する。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施数		活動実績	システム	-	-	-			
				当初見込み	システム	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	/			単位当たりコスト							
				計算式	/						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)における適切なKPI、KGIの設定	適切なKPI、KGIを設定しているシステム数		成果実績	システム	-	-	-			
				目標値	システム	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	統括・監理支援システム										
活動内容(アクティビティ)	一元的なプロジェクト監理、情報システム関係予算の一括計上の取組を通じて、BPRの徹底により必要最小限のコストでデジタル化の効果を最大化するシステム改革を推進し、コスト構造の最適化を図り運用等経費をデジタル化に係る投資に振り向ける。また、設計書等のドキュメントの適切な整備を推進することで、事業者の新規参加が可能となる環境を整備し、適切な予算執行の実現を図る。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	設計書等のドキュメントの適切な整備	設計書等のドキュメントを整備しているシステム数(①・②システム)		活動実績	システム	-	-	-			
				当初見込み	システム	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	/			単位当たりコスト							
				計算式	/						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	投資的整備(新規、更改、改修)の割合の増加	投資的整備(新規、更改、改修)の割合		成果実績	%	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	統括・監理支援システム										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
		施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	-						
	取組事項	分野:		該当箇所	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		URL:							
				該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の情報システムに係る調達を適切に行い、国民や法人にとって便利で安心・安全なサービスをデジタル技術を活用して効率的に提供することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が行う情報システムに係る調達に対する取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革を一体的に推進するには、予算の要求から執行まで一元的に取り組む必要があり、府省庁縦割りで行うのではなく、デジタル庁の下、統一的に実施することが必要不可欠である。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）等において記載されている優先度の高い取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	事業番号	事業名	

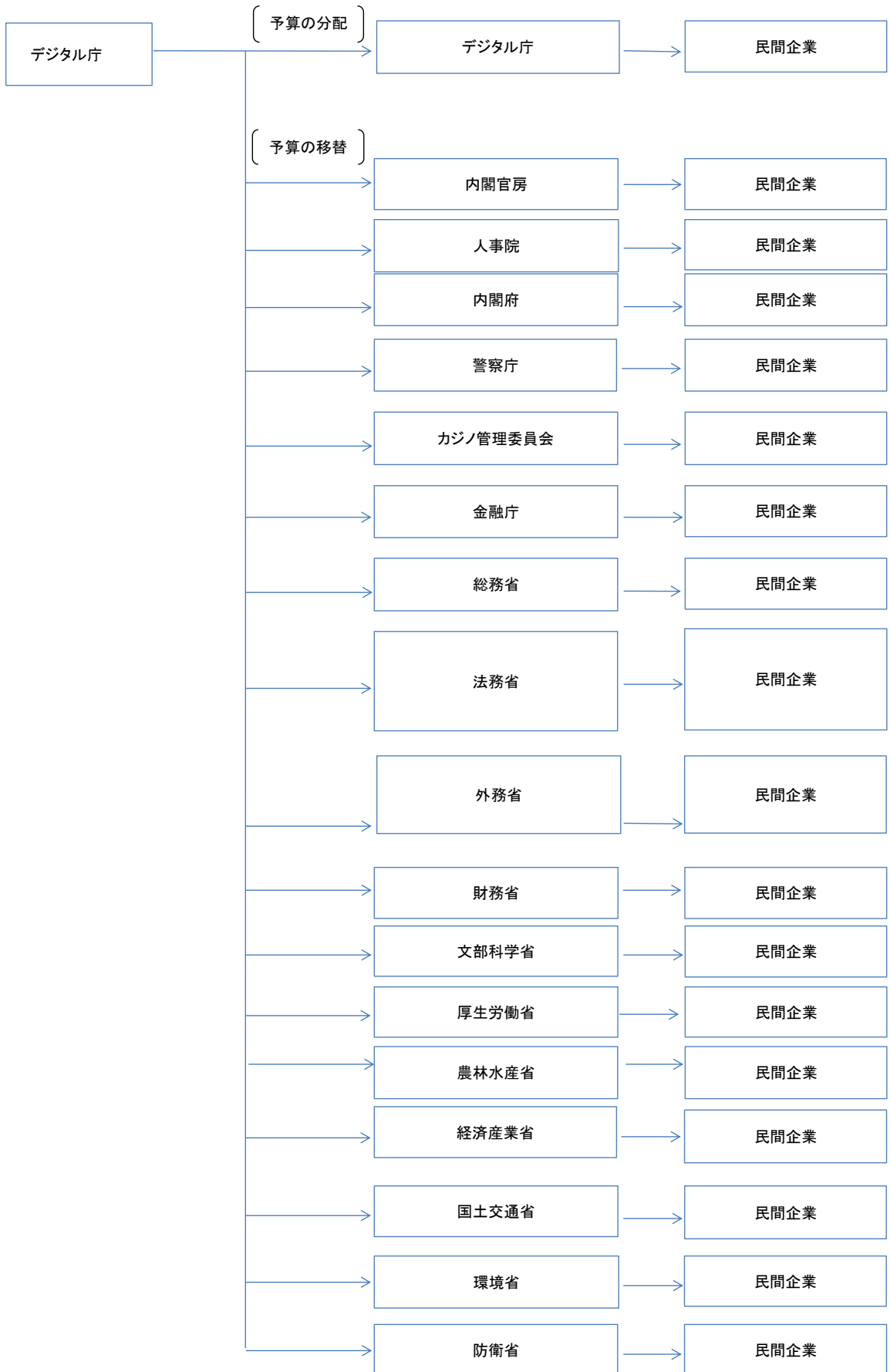
備考

備考			
----	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	事業名	備考
平成30年度			
令和元年度	内閣官房 - 新32 - 0001		
令和2年度	内閣官房 新02 0001		
令和3年度	2021 官房 20 0004		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)